

分野を代表する目標

農業産出額等

(飼料用米交付金含む)

農業生産量

野菜(主要11品目)
果樹(主要2品目)
花き(主要3品目)
畜産(土佐あかうし飼養頭数)

出発点(H26)	965億円	⇒ 現状(H28)	1,152億円	⇒ 4年後(H31)	1,060億円	⇒ 6年後(H33)	1,090億円	⇒ 10年後(H37)	1,150億円
出発点(H26)	9.5万t	⇒ 現状(H29)	9.3万t	⇒ 4年後(H31)	11.6万t	⇒ 6年後(H33)	12.2万t	⇒ 10年後(H37)	13.3万t
出発点(H26)	2.12万t	⇒ 現状(H28)	2.47万t	⇒ 4年後(H31)	2.45万t	⇒ 6年後(H33)	2.47万t	⇒ 10年後(H37)	2.52万t
出発点(H26)	2,251万本	⇒ 現状(H28)	2,255万本	⇒ 4年後(H31)	2,655万本	⇒ 6年後(H33)	2,764万本	⇒ 10年後(H37)	3,054万本
出発点(H26)	1,728頭	⇒ 現状(H28)	1,964頭	⇒ 4年後(H31)	2,660頭	⇒ 6年後(H33)	3,100頭	⇒ 10年後(H37)	4,020頭

柱1 生産力の向上と高付加価値化による産地の強化

次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進

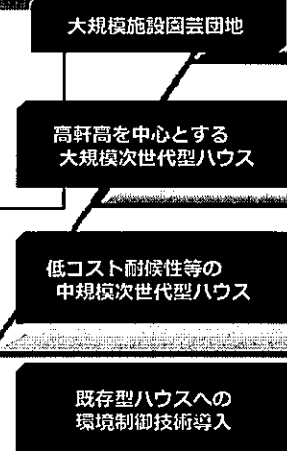
- 学び教えあう場の活用による環境制御技術の普及
- 環境制御技術のレベルアップと新技術・省力化技術の研究開発
- 次世代型ハウス等の整備支援
- 新 Next次世代こうち新施設園芸システムへの進化
- 地元と協働した企業の農業参入の推進
- オランダ交流を活かした先進技術の普及推進

環境保全型農業の推進

- IPM技術の普及拡大 ○GAPの推進
- 有機農業の推進 ○省エネルギー対策の推進

園芸品目別総合支援

- 野菜園芸品目の総合戦略支援(ナス、ニラ、露地野菜等)
- 特産果樹生産振興(ユズ、文旦)
- 花き生産振興(ユリ、トルコギキョウ、グロリオサ)



収穫UP!

水田農業の振興

- ④県産米のブランド化の推進
- 酒米の生産振興
- 水田の有効活用に向けた有望品目への転換

畜産の振興

- 土佐和牛 ○養豚 ○土佐ジロー
- 土佐はちきん地鶏
- 酪農
- 食肉センターの整備
- 新 次世代こうち新畜産システムの実証と確立

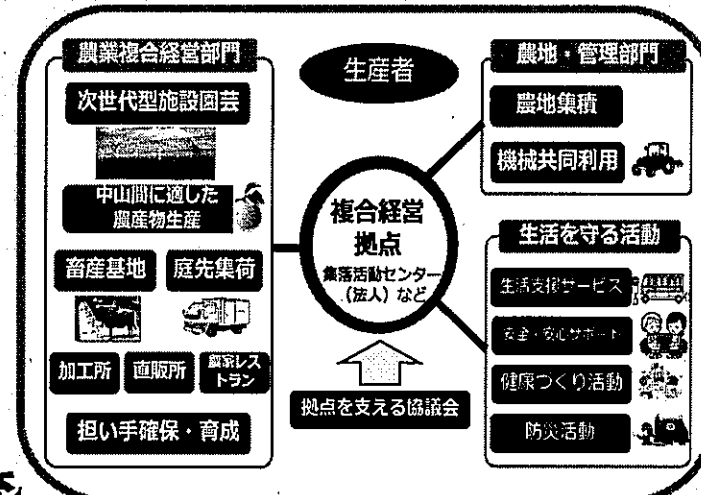
6次産業化の推進

- 農産物加工の裾野の拡大とステップアップ
- 直販所支援の強化

柱2 中山間地域の農業を支える仕組みの再構築

中山間農業複合経営拠点の整備推進

- ④中山間農業複合経営拠点の県内への拡大



集落営農の推進

- 集落営農の裾野の拡大
- こうち型集落営農と法人化へのステップアップ

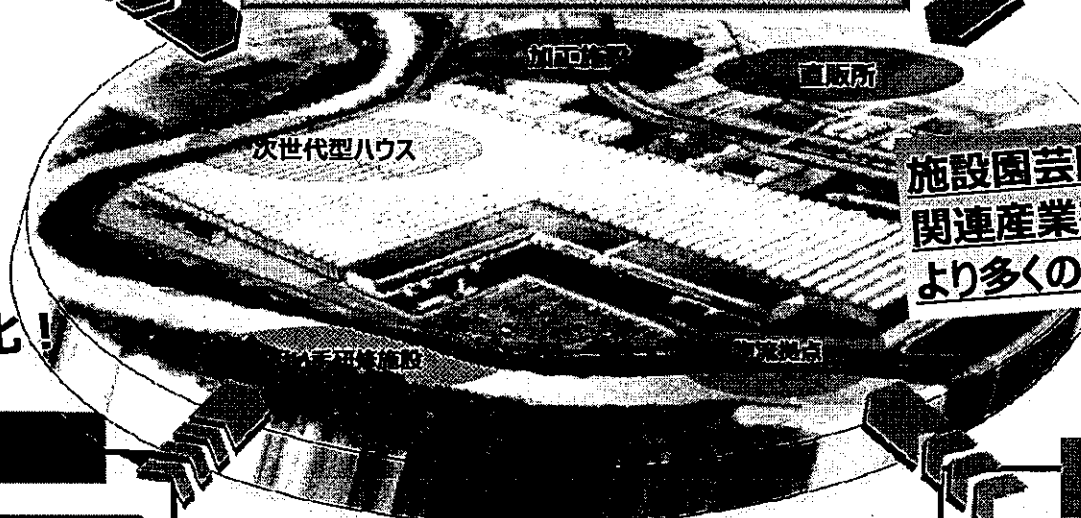
中山間に適した農産物等の生産

- 土佐茶産地の振興
- 薬用作物の振興

日本型直接支払制度の推進

- 中山間地域等直接支払制度の推進
- 多面的機能支払制度の推進

柱5 地域に根差した農業クラスターの形成



生産増⇒所得向上⇒担い手増の好循環を拡大再生産へ!

担い手の確保 & 経営体の強化!

施設園芸団地を核に 関連産業を集積させ、より多くの雇用を生み出す!

地域地域で若者が暮らせる 持続可能な農業を実現!

柱4 生産を支える担い手の確保・育成

新規就農者の確保・育成

- ④U・Iターン就農者の確保に向けた産地提案型担い手確保対策の強化
- 新 畜産の担い手確保に向けた体制の強化
- 雇用就農者の確保に向けた取り組みの強化
- ④農業担い手育成センターの充実・強化
- 実践研修・営農定着への支援

農地の確保

- 担い手への農地集積の加速化
- ④園芸団地の整備促進
- 国営緊急農地再編整備事業の推進

家族経営体の強化及び法人経営体の育成

- 家族経営体の経営発展に向けた支援
- 法人経営体への誘導と経営発展への支援
- ④経営体を支える労働力の確保と省力化の推進



労働力補充の仕組みづくり

柱3 流通・販売の支援強化

規模に応じた販路開拓、販売体制の強化

青果物	
基幹流通	○集出荷施設の再編統合等による集出荷体制の強化
中規模	④卸売市場と連携した業務需要の開拓 ○加工用ニーズへの対応
小規模	○こだわりニッチ野菜・果実の販路開拓

- 花き ○展示商談会や、スポーツイベント等を活用した販促・PRの強化

ブランド化の推進

- 高知家プロモーションの活用やパートナー量販店等との連携による販促・PR

農産物の輸出の推進

- 規模に応じた販路開拓、販売体制の強化

農業分野の体系図

地域で暮らし稼げる農業

分野の目指す姿

分野を代表する数値目標

農業産出額等(飼料用米交付金含む) 出発点(H26):965億円 ⇒ 現状(H28):1,152億円 ⇒ 4年後(H31):1,060億円 ⇒ 6年後(H33):1,090億円 ⇒ 10年後(H37):1,150億円

農業生産量	野菜(主要11品目)	出発点(H26) 9.5万t ⇒ 現状(H29) 9.3万t ⇒ 4年後(H31) 11.6万t ⇒ 6年後(H33) 12.2万t ⇒ 10年後(H37) 13.3万t
	果樹(主要2品目)	出発点(H26) 2.12万t ⇒ 現状(H28) 2.47万t ⇒ 4年後(H31) 2.45万t ⇒ 6年後(H33) 2.47万t ⇒ 10年後(H37) 2.52万t
	花き(主要3品目)	出発点(H26) 2,251万本 ⇒ 現状(H28) 2,255万本 ⇒ 4年後(H31) 2,655万本 ⇒ 6年後(H33) 2,764万本 ⇒ 10年後(H37) 3,054万本
	畜産(土佐あかうし飼養頭数)	出発点(H26) 1,728頭 ⇒ 現状(H28) 1,964頭 ⇒ 4年後(H31) 2,660頭 ⇒ 6年後(H33) 3,100頭 ⇒ 10年後(H37) 4,020頭

戦略の柱	1 生産力の向上と高付加価値化による産地の強化	2 中山間地域の農業を支える仕組みの再構築	3 流通・販売の支援強化	4 生産を支える担い手の確保・育成	5 地域に根差した農業クラスターの形成
戦略の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ■環境制御等の新たな技術の積極的な展開、生産性の高い施設の整備や更新により、生産力を高める ■安全・安心で高品質な生産につながるIPM技術等の更なる普及により、消費地に選ばれる産地を形成する ■地域の特性を活かした米や畜産など、高品質の生産を強化するとともに、6次産業化の取り組みを拡げて農産物の付加価値を高める 	<ul style="list-style-type: none"> ■集落営農と中山間農業複合経営拠点の取り組みを拡大し、中山間地域の農業の競争力を高め、地域全体で支える仕組みを構築する 	<ul style="list-style-type: none"> ■本県農産物のプロモーション活動等によるブランド化の推進や、流通規模に応じた販路開拓・販売体制を強化する ■加工専用素材(規格外品や新たな品目)の流通拡大に取り組む ■本県の高品質な園芸品を新たに海外マーケットに売り込み、定番化を図る 	<ul style="list-style-type: none"> ■生産を強化し、拡大再生産を実現するために必要な、産地が求める担い手の確保・育成を図る ■家族経営体の底上げや、法人化の推進などにより、強い経営体を育成する 	<ul style="list-style-type: none"> ■次世代型ハウスによる施設園芸団地を核として、食品加工、物流拠点、直販所、レストラン等の関連産業が集積した「地域に根差した農業クラスター」を形成し、より多くの雇用を生み出す
戦略目標	<ul style="list-style-type: none"> ○次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進 <ul style="list-style-type: none"> ・導入7品目の出荷量 ②⑥: 79,355t → ③⑦: 9.9万t → ④⑧: 10.3万t → ⑤⑨: 11.3万t ・次世代型ハウスの整備促進(累計) → ⑩: 72ha → ⑪: 116ha → ⑫: 201ha ○安全・安心・高品質で選ばれる園芸品の生産 <ul style="list-style-type: none"> ・天敵利用による害虫防除技術(IPM虫害版)の導入面積率 施設キュウリ ⑬ 24% → ⑭: 60% → ⑮: 80% → ⑯: 90% 施設カンキツ ⑰ 6% → ⑱: 20% → ⑲: 40% → ⑳: 60% ・省力的病害防除技術(IPM病害版)の導入面積率 施設ナス ㉑ 0% → ㉒: 40% → ㉓: 80% → ㉔: 100% 施設キュウリ ㉕ 0% → ㉖: 40% → ㉗: 80% → ㉘: 100% 	<ul style="list-style-type: none"> ○集落営農組織による農地(田・畑)のカバー率(耕地面積ベース) ⑲: 13% → ㉑: 21% → ㉒: 26% → ㉓: 30% ○こうち型集落営農組織数 ⑲: 32 → ㉑: 80 → ㉒: 100 → ㉓: 140 ○集落営農法人組織数(うち収入20,000千円以上の組織数) ⑲: 16(2) → ㉑: 40(10) → ㉒: 50(13) → ㉓: 70(18) ○中山間農業複合経営拠点の整備数 ⑲: 4 → ㉑: 20 → ㉒: 30 → ㉓: 35 	<ul style="list-style-type: none"> ○委託先卸売会社を通じた業務需要青果物の取引金額 ⑲: 0.46億円 → ㉑: 5.6億円 → ㉒: 6.4億円 → ㉓: 8億円 ○加工専用素材の供給品目数 ⑲: 3品目 → ㉑: 11品目 → ㉒: 15品目 → ㉓: 23品目 ○卸売会社への業務委託により定着する輸出品目数 → ㉑: 10品目 → ㉒: 14品目 → ㉓: 18品目 	<ul style="list-style-type: none"> ○新規就農者数 ⑲: 267人 → 320人/年間 ○農地の権利を取得し農業経営を行う法人数 ⑲: 107 → ㉑: 235 → ㉒: 299 → ㉓: 427 ○H26新規認定農業者の経営改善計画の目標達成率 100% 	<ul style="list-style-type: none"> ○農業クラスターの形成数 <大規模(販売金額:3億円以上)> 4年後 6年後 10年後 箇所数 2 ⇒ 3 ⇒ 5 販売金額(億円) 10 ⇒ 15 ⇒ 25 雇用創出(人) ⑳ 130 ⇒ 195 ⇒ 325 参入事業者数 4 ⇒ 6 ⇒ 10 <中規模(販売金額:1~3億円)> 4年後 6年後 10年後 箇所数 3 ⇒ 5 ⇒ 10 販売金額(億円) 6 ⇒ 10 ⇒ 20 雇用創出(人) ㉑ 72 ⇒ 120 ⇒ 240 参入事業者数 3 ⇒ 5 ⇒ 10 <小規模(販売金額:1億円未満)> 4年後 6年後 10年後 箇所数 8 ⇒ 12 ⇒ 20 販売金額(億円) 6 ⇒ 9 ⇒ 15 雇用創出(人) ㉒ 90 ⇒ 135 ⇒ 225 参入事業者数 4 ⇒ 6 ⇒ 10 (※)パート含む。
取組方針「主なもの」 ◆ 具体的な取組み	<ol style="list-style-type: none"> 次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 学び教えあう場の活用による環境制御技術の普及 ◆ 環境制御技術のレベルアップと新技術・省力化技術の研究開発 ◆ 次世代型ハウス等の整備支援 ◆ 【新規】Next次世代こうち新施設園芸システムの進化 ◆ 地元と協働した企業の農業参入の推進 ◆ オランダ交流を活かした先進技術の普及推進 環境保全型農業の推進 <ul style="list-style-type: none"> ◆ IPM技術の普及拡大 ◆ GAPの推進 ◆ 有機農業の推進 ◆ 省エネルギー対策の推進 園芸品目別総合支援 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 野菜園芸品目の総合戦略支援(ナス、ニラ、露地野菜等) ◆ 特産果樹生産振興(ユズ、文旦) ◆ 花き生産振興(ユリ、トルコギキョウ、グロリオサ) 水田農業の振興 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 【拡充】県産米のブランド化の推進 ◆ 酒米の生産振興 ◆ 水田の有効活用に向けた有望品目への転換 	<ol style="list-style-type: none"> 集落営農の推進 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 集落営農の裾野の拡大 ◆ こうち型集落営農と法人化へのステップアップ 中山間農業複合経営拠点の整備推進 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 【拡充】中山間農業複合経営拠点の県内への拡大 中山間に適した農産物等の生産 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 土佐茶産地の振興 ◆ 薬用作物の振興 ◆ 園芸品目別総合支援(再掲) 日本型直接支払制度の推進 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 中山間地域等直接支払制度の推進 ◆ 多面的機能支払制度の推進 畜産の振興 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 肉用牛の生産基盤の強化 ◆ 養豚、土佐ジロー、土佐はちきん地鶏の生産、加工・販売体制の強化 ◆ 食肉センターの整備 ◆ 【新規】次世代こうち新畜産システムの実証と確立 6次産業化の推進 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 農産物加工の裾野の拡大とステップアップ ◆ 直販所支援の強化 	<ol style="list-style-type: none"> ブランド化の推進 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 高知家プロモーションの活用やパートナー量販店等との連携による販促、PR 規模に応じた販路開拓、販売体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> <青果物> ・基幹流通 ◆ 集出荷施設の再編統合等による集出荷体制の強化 ・中規模 ◆ 【拡充】卸売市場と連携した業務需要の開拓 ◆ 加工用ニーズへの対応 ・小規模 ◆ こだわりニッチ野菜・果実の販路開拓 <花き> ◆ 展示商談会や、スポーツイベント等を活用した販促・PRの強化 農産物の輸出の推進 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 卸売市場等との連携による販路開拓 	<ol style="list-style-type: none"> 新規就農者の確保・育成 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 【拡充】U・Iターン就農者の確保に向けた産地提案型担い手確保対策の強化 ◆ 【新規】畜産の担い手確保に向けた体制の強化 ◆ 雇用就農者の確保に向けた取り組みの強化 ◆ 【拡充】農業担い手育成センターの充実・強化 ◆ 実践研修・営農定着への支援 家族経営体の強化及び法人経営体の育成 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 家族経営体の経営発展に向けた支援 ◆ 法人経営体への誘導と経営発展への支援 ◆ 【拡充】経営体を支える労働力の確保と省力化の推進 農地の確保 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 担い手への農地集積の加速化 ◆ 【拡充】園芸団地の整備促進 ◆ 国営緊急農地再編整備事業の推進 	<ol style="list-style-type: none"> 次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進(再掲) <ul style="list-style-type: none"> ◆ 次世代型ハウス等の整備支援(再掲) ◆ 地元と協働した企業の農業参入の推進(再掲) 関連産業の集積 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 【拡充】食品加工、物流、直販所等関連産業との連携の推進 農地の確保(再掲) <ul style="list-style-type: none"> ◆ 担い手への農地集積の加速化(再掲) ◆ 【拡充】園芸団地の整備促進(再掲)

Next次世代こうち新施設園芸システムへの進化

今までの取組



①オランダ・
ウェストラント市と
友好園芸農業協定を締結
し、技術交流を継続！
(H21～)

②オランダの技術を
高知の気候条件や栽培
品目などに合わせて進化
(H23～)

③次世代型こうち
新園芸システム
として普及
(H26～)

農業産出額増へ

- 環境制御技術：235ha
→20.1億円の効果
- 次世代型ハウス：32.6ha
→30.6億円の効果
(H29年見込み)

ハウス内の温度、湿度、炭酸ガスなどの環境を制御することで
高収量・高品質を実現！

さらなるイノベーション
を実現！

課題

- 各ハウスの環境データ等の情報の一元化
- 作物の生育状況の見える化
- 収量増に伴う労働力不足
- 新規就農者や後継者への篤農家の栽培技術の継承
- 作物の正確な出荷予測

「Next次世代へ」

環境制御×IoTやAI技術を活用して栽培から出荷、流通までを見通したシステムへ！

超高収量・高品質

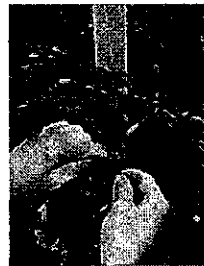


高付加価値化・超省力化

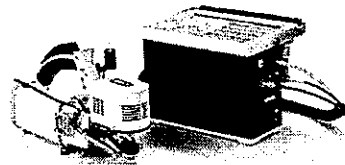
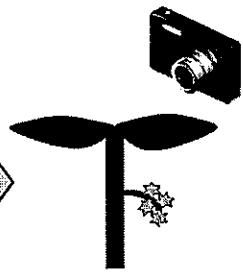
技術の確立

◆施設野菜の生産性向上技術の確立

- ・光合成能力を最大化させる環境制御技術の開発
- ・IT企業と連携したIoT機器の開発・実証
(生育診断の自動化)
- より確実に、より簡単に、さらなる収量アップ



作物データの自動収集



光合成速度の測定

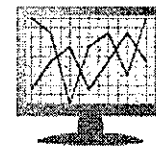
有利販売、さらなる改善

◆出荷予測システムの開発

- ・環境、作物、気象、収量・品質等の各データによる精度の高い出荷予測の開発
- 週間・月間の出荷予測情報で契約取引の増加

◆出荷データの活用

- ・収量・品質の分析データを栽培にフィードバック
- 栽培管理の見直し、改善、営農指導



「攻め」の商談

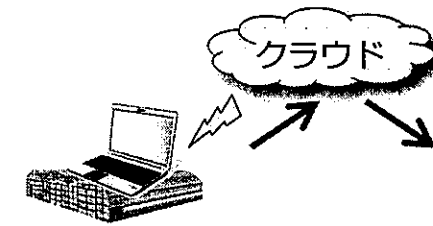
普及・展開

◆次世代型こうち新施設園芸システム推進協議会

- ・次世代施設園芸の各地域への展開を促進するため、成果の情報発信や研修を支援。

◆各種情報の一元化システムの開発

- ・環境、作物、収量・品質の各データを一元化
- 新規就農者等へ篤農家の匠の技を伝承



「気付き」と改善

本システム構築による目指すアウトカム

◆環境制御技術のさらなる普及

- ・主要7品目：21% (H28) →95% (H33)
- ・平均収量アップ/10a：10%→30%

◆次世代型園芸ハウスのさらなる普及

- ・20ha (H28) →116ha (H33)

◆農業産出額のアップ

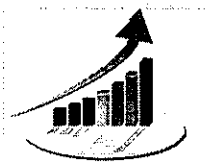
- ・1,011億円 (H27) →1,150億円 (H37)

◆出荷予測情報発信による販売力の強化

- ・出荷予測情報に基づく契約販売
0% (H29園芸年度) →20% (H34園芸年度)

◆主要7品目の面積当たり必要労働力

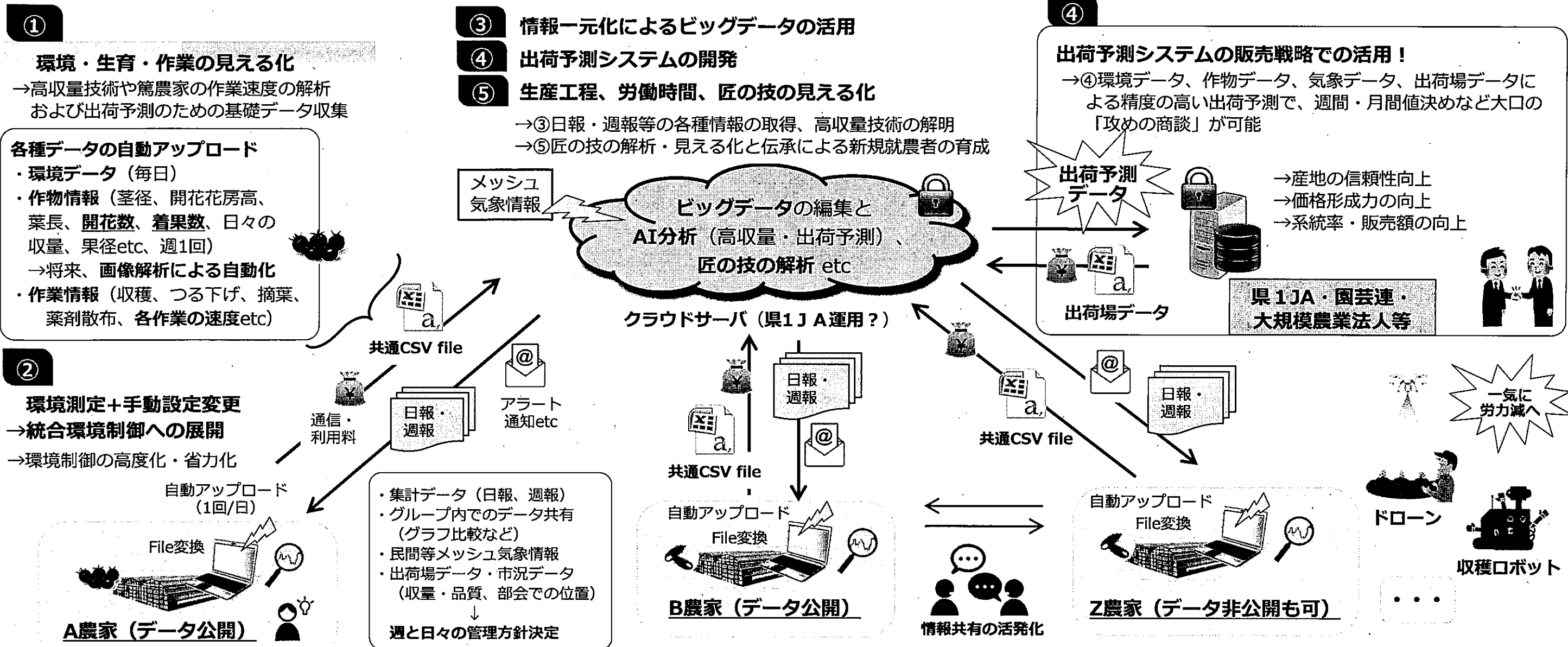
- ・20%減



Next次世代こうち新施設園芸システムへの進化

産地・流通支援課

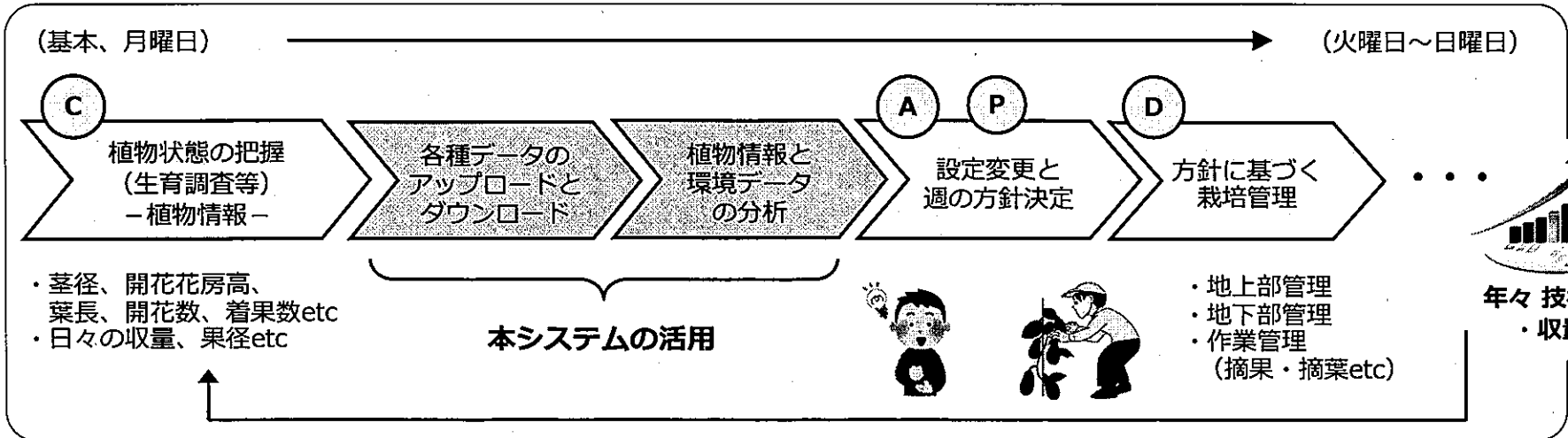
これまでの取組（環境の見える化+環境制御）で平均10%（最大30%程度）増収を達成！ ➡ 「Next次世代」（環境制御×IoT）で、平均30%増収、労力20%減を実現！



本システム構築による目指すアウトカム

- ◆環境制御技術のさらなる普及
 - ・主要7品目：21%（H28）→95%（H33）
 - ・10a当たりの平均収量アップ：10%→30%
- ◆次世代型園芸ハウスのさらなる普及
 - ・20ha（H28）→116ha（H33）
- ◆農業産出額のアップ
 - ・1,011億円（H27）→1,150億円（H37）
- ◆出荷予測情報発信による販売力の強化
 - ・出荷予測情報に基づく契約販売
 - ・0%（H29園芸年度）→20%（H34園芸年度）
- ◆主要7品目の面積当たり必要労働力
 - ・20%減

栽培管理での活用（PDCA）



県産米のブランド化の推進

環境農業推進課

現状

平坦部【早期栽培】

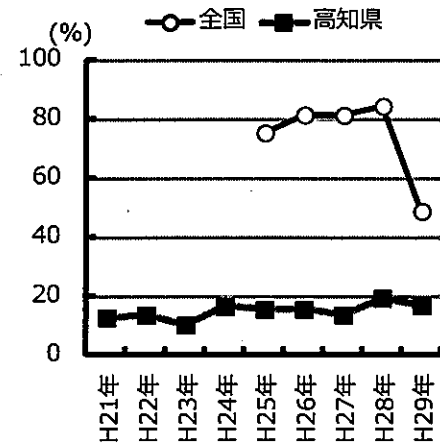


図 コシヒカリの1等米比率

- コシヒカリの1等米比率は20%以下に低迷
- 農家は1等米比率の高い県オリジナル品種を切望

早場米の品質向上を



「高育76号」を育成

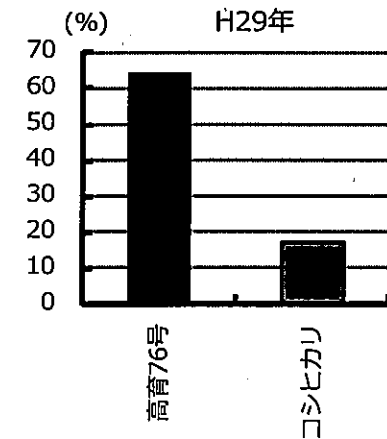


図 1等米比率の比較

- おいしい (コシヒカリと同等)
- 玄米がきれい
- 粒が大きい
- 早く収穫・収量が多い
- 高温に強い

県産米全体の評価向上を

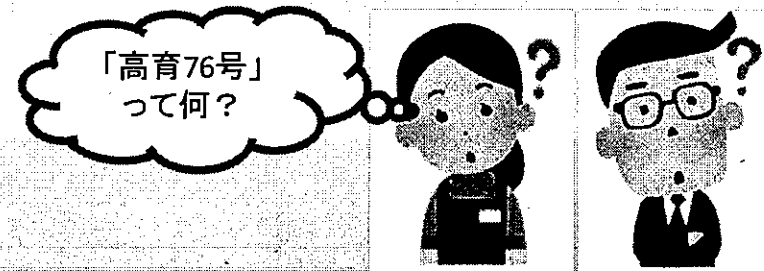


中山間部【普通期栽培】



- 全国的な食味コンテストで入賞するブランド米が育成『土佐天空の郷にこまる』『宮内商店にこまる』
- 県西地域の「にこまる」が県初の『特A』評価を獲得

課題



- ★ 「高育76号」の知名度の向上と販路拡大
- ★ ブランド化に向けた高品質生産、早期収穫技術の開発
- ★ 円滑な品種転換によるロットの確保

- ★ 他県では…
新品種の積極的なPR活動、イメージ戦略を展開
 ※ 「おいでまい」(香川県: H25年)
 ・リーフレット、ポスター等の作成
 ・PR大使の任命、着ぐるみの制作
 ・食味コンテストの開催 等

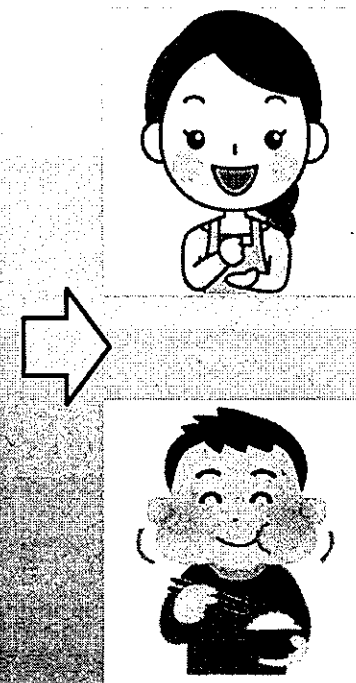
対策

◆PR活動、販売促進活動の展開

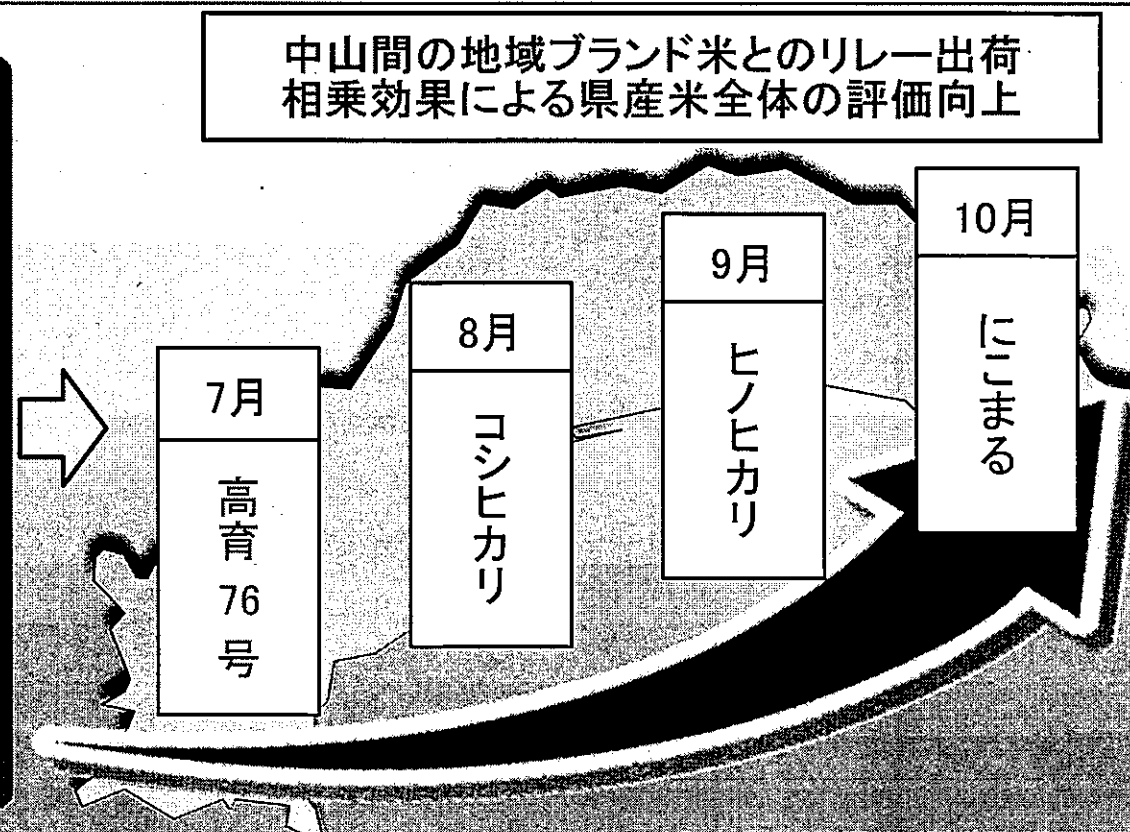
- ・新名称の商標登録
- ・統一ロゴ、パッケージの作成(14,000袋)
- ・販促資材(ポスター、ポップ等)の作成
- ・業界紙(3回)や新聞等への掲載
- ・県内スーパー・ホテル等への販路開拓等による県内需要の喚起(60店舗)
- ・都市圏でのキャンペーン
- ・大手量販店への販路開拓(80店舗) 等
- ・収穫祭の開催(7月末)

◆高品質生産・早期収穫技術の開発

- ・農業技術センターでの栽培試験の実施
- ・県内各地での実証ほの設置
- ・栽培講習会の開催



知名度の向上と販路拡大
早場米のブランド化



外商の強化、農家の所得向上!

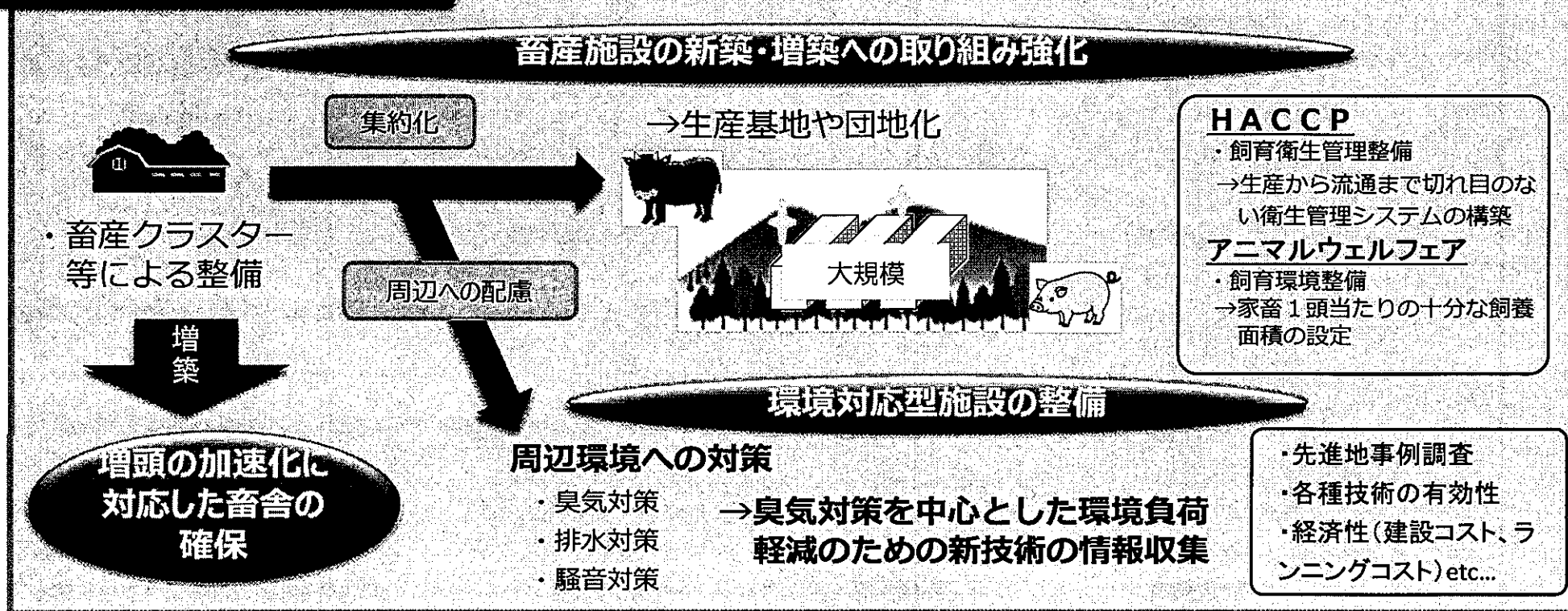
水田農業の活性化へ!

次世代こうち新畜産システムの実証と確立

-増頭の加速化にあわせた新たな畜舎整備と、畜産経営の安定化のための繁殖技術の強化-

畜産振興課

生産施設の充実



メリット

○ 飼養頭数の増加

生産者

- ・安心して長期的な飼育が可能
- ・十分な飼育頭数の確保
→所得向上、担い手確保・育成



産地

- ・環境問題の軽減
- ・地域の活性化

流通・販売(食肉センター・JA等)

- ・と畜頭数の確保
→取引量の増加、安定的な経営
- ・価格形成力の向上
→計画的な商談の実施、取引量の増加

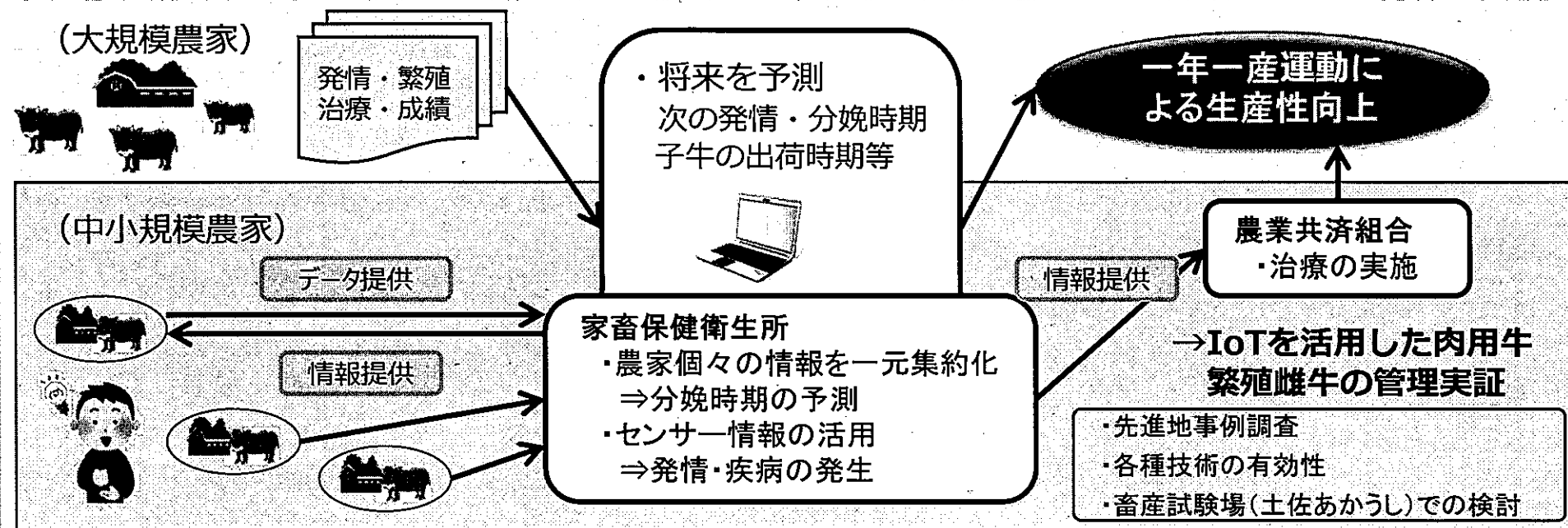


生産効率の改善

IoTを活用した生産効率の改善

☆肉用牛の個体管理への利用

- ① 繁殖データの活用による個体管理の見える化(スマートフォン等の活用による情報の共有)
- ② 牛にセンサーを取り付け、行動変化の随時計測



メリット

○ 生産性の向上による所得増

生産者

- ・客観的データに基づく管理による繁殖成績の向上
→IoT管理による労働時間の短縮
→早期問題牛の発見による損耗防止

家畜保健衛生所

- ・データを生かした迅速で的確な指導

共済・人工授精師

- ・計画的な治療による効率化
- ・適期授精による受胎率の向上

○ 他の畜種へ広がる可能性

現状
 稼ぐ取組と支える取組を複合経営し、中山間地域の農業の競争力を高め、支える仕組みを県内に拡大

課題
 ①拠点の経営発展に向けて、「新技術の導入」や「園芸品目の生産拡大」の推進が必要
 ②事業戦略の策定と、これをPDCAサイクルで回すためのサポート体制の構築が必要
 ③さらに経営発展していくためには、拠点と民間企業等との連携を広げていく、ネットワーク化が必要

実施地区 H27:4地区
 ⇒H29:16地区

◆バージョンアップのポイント《「事業戦略」による好循環のシステム構築》

- ①拠点の経営強化
 - ・「新技術の導入」と「園芸品目の生産拡大」の取り組みを加速化
- ②事業戦略の支援体制の強化
 - ・事業戦略の策定からPDCAのフォローを経営コンサルタント等の専門家が一貫してサポートする「アグリ事業戦略サポートセンター」を創設し、支援体制を強化
- ③ネットワークの構築
 - ・拠点と民間企業との連携等、点と点の連携を広げ、さらに横展開するネットワークの構築を推進

ポイント① 拠点の経営強化

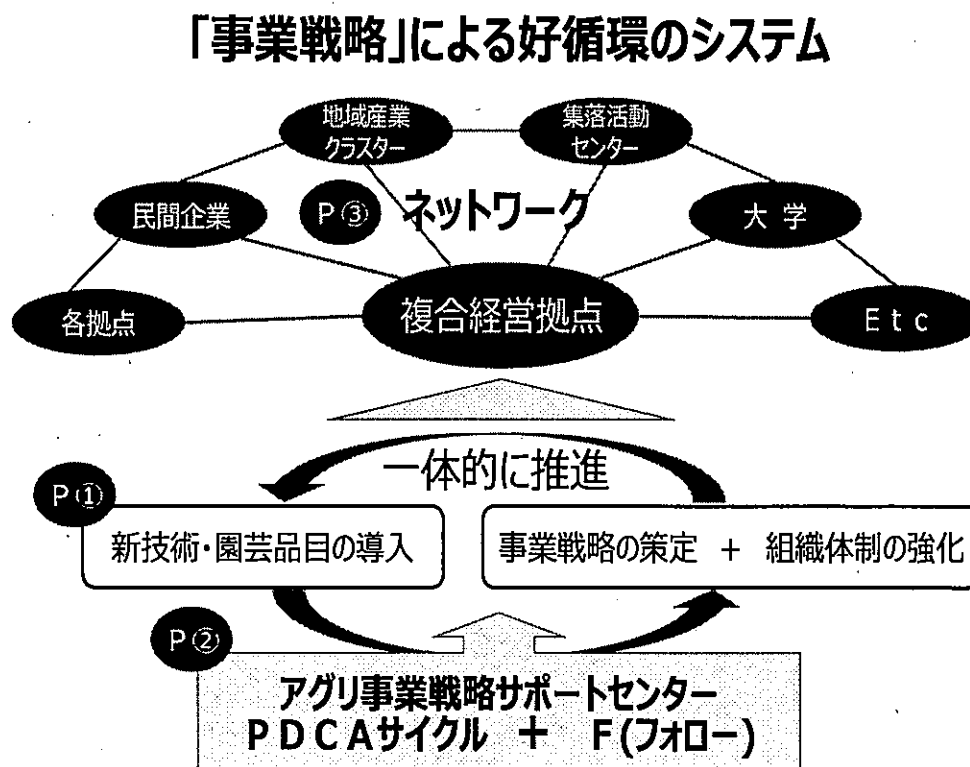
- 新技術の導入
- 園芸品目の生産拡大(水田の畑作化)

◆省力化機械
 ・二ろ洗浄そぐり機
 ・野菜移植機
 ・アシストスーツ 等

◆農地の有効活用
 ・米から園芸品目等への転換(土地利用型作目など)
 ・地域の特色ある品目生産 等

◆IoT
 ・園芸ハウス環境制御システム
 ・GPS活用圃場管理システム

◆栽培技術
 ・環境制御装置
 ・電照装置 等



ポイント② 事業戦略の支援体制の強化

アグリ事業戦略サポートセンター
 農業における事業戦略のワンストップ窓口
 ○電話による相談から専門家の派遣に至るまで、事業戦略の実行をきめ細かにサポート
 [支援対象：中山間農業複合経営拠点、集落営農法人
 専門家：経営コンサルタント、社会保険労務士、税理士など]

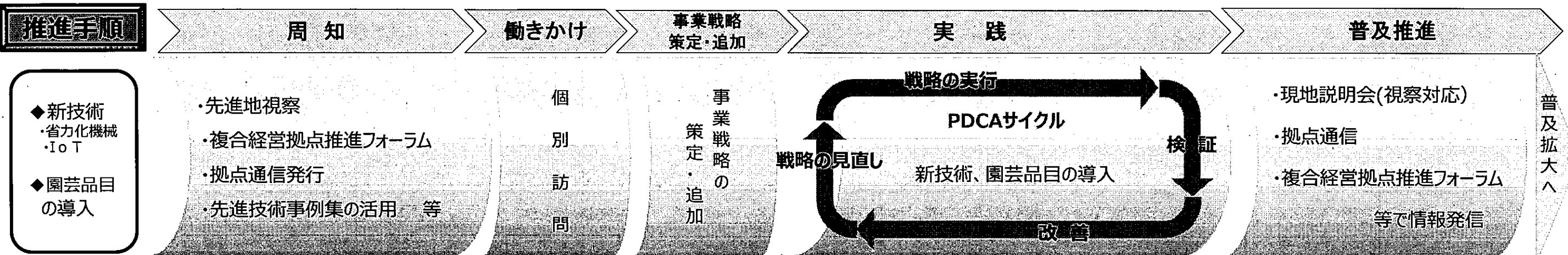
策定のサポート

PDCAサイクルのフォロー

現状整理・課題の
 決算書分析
 ヒアリング + 現地確認
 課題解決ワーク
 裏付けリサーチ

戦略策定
 目標設定
 具体策検討
 行動計画
 戦略マップ

ACTION 改善
 DO 実行
 Check 検証
 Follow フォロー



支援体制
 ○協議会(市町村、J A、県(農業振興センター、地域本部))
 ○アグリ事業戦略サポートセンター(経営コンサルタント等の専門家)
 ・運営委員会(市町村、J A、県(農業振興センター、地域本部※実務担当者で構成))

支援策

ソフト事業

- 拠点構想作成支援
- 高度計画作成支援
- インターンシップ支援
- 経営発展支援
- 庭先集荷支援
- 新 経営管理支援
- 新 高収益作物導入支援
- 雇用確保支援

ハード事業

- 農業用機械等整備支援
- 特別承認支援

ソフト・ハード支援策 ⇒ 複合経営拠点支援事業費補助金

卸売市場との連携による業務需要の開拓

産地・流通支援課

高知県、園芸連、中央会で組織する「新需要開拓マーケティング協議会」で、「業務開拓」「加工開拓」「輸出」の各タイプの業務委託プロポーザルを実施し販路開拓に取り組んでいる。

業務委託プロポーザルはH26年度より「業務開拓」から開始

・H26・・・「業務開拓」3社 ・H27・・・「業務開拓」5社 ・H28・・・「業務開拓」5社、「加工開拓」2社、「輸出」2社(青果、花き)

H29の取り組み

○業務開拓・・・5社

- ・量販店等のフェアを通じた取り扱いの拡大
- ・大手通販会社での取り扱い
- ・商談会開催による取引開拓
- ・量販店や直販所等への高知県コーナーの設置によるPR販売
- ・バイヤーの産地招聘等による産地との交流

○加工開拓・・・1社

- ・社員食堂等への提案による取引の拡大

○輸出・・・2社

- 青果**
- ・シンガポールの量販店のフェア等の開催を通じた野菜、果物の取り扱いの定番化
- 花き**
- ・オランダでの商談会出展によるオランダ・EUへの出荷の拡大

見えてきた成果と課題

- ・量販店でのフェアは取り扱い額が増えているが、定番化に繋がっているのか課題
- ・フェアは産地の販売戦略の反映が十分ではない
- ・大手通販会社の取引は、まだ試行段階のレベル
- ・惣菜等業務加工での取引も生まれている
- ・小規模の商談会が外食需要等の取引拡大に効果を上げている
- ・直販所や量販店のマルシェの高知県コーナーの設置は規格外品の販路の拡大にも繋がっている

園芸連青果物の近年の比較(3カ年平均)

	24-26園芸年度	27-29園芸年度
販売額	603億円	→ 626億円
数量(青果物)	997百トン	→ 926百トン

↓

全体的な価格は高値で安定してきた中、取引の定番化による安定取引と産地提案による取引の拡大が今後のテーマとなる

- ・社員食堂への提案はハードルが高く大きな取引に繋がっていない

- ・輸出は現在は大きな取引額ではないが将来に向けた仕組み作りがされている
- ・青果では定番化に向けた取り組みの強化が必要
- ・花きは人気の高い品種の生産拡大が必要

今後の取り組み方向

★開拓部門の見直しと戦略品目の設定による取引強化

- ◆一般消費者向けと業者向けの2大需要への対応として部門を見直し
- ◆着実な販売額アップに繋げるため戦略品目とそれぞれの取り組み方針を設定

○量販店業務開拓

- 産地の販売戦略を反映した展開
- ・ミヨウガ→関西地区の消費拡大
- ・特産カンキツ→土佐文旦、ゆずの関東以北への拡大 等
- ・量販店取引の定番化へ
- 量販店と産地の取り組みのマッチングを行ない販売強化へ
- ・新たな販売先の掘り起こし→直販所等

○加工業務開拓

- 量販店を除く外食、中食、加工業務の取引拡大
- ・バラ品や特殊規格を含む業務出荷の強化
- ニラやシトウ等産地と連携した飲食、惣菜等業務開拓(加工含む)と産地化

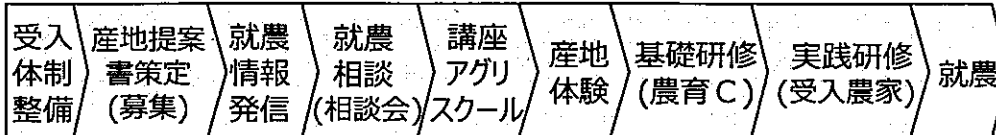
★取引の継続により輸出の定着と品目の拡大を図る

○輸出

- ・バイヤーの産地招聘等による交流によりフェア等への取引品目の拡大
- ・産地連携の強化による商品性の向上と出荷量の確保

産地提案型担い手確保対策の取り組み状況

《産地提案書による担い手確保の流れ》



【具体的な実績】

①「産地提案書」の策定

区分	H27.2	H28.3	H29.3	H29.12
市町村数	18	25	29	31
産地提案書数	18	31	42	57
専業区分	14	25	40	55
兼業区分	4	6	5	6
親元区分	-	1	21	31

◎31市町村で57提案書が策定

②県内外での相談活動(相談件数)

	27年度	28年度	29年度 (10月まで)
相談会	383	629	163
就農コンシェルジュ ¹	265	304	142
合計	484	759	204

※ 合計は相談会でのコンシェルジュ相談は除く

③産地提案による実績 ※29.10時点

	27年度	28年度	29年度
研修開始	22人	26人	32人
募集人数	61人	84人	108人
充足率	36%	31%	30%

産地提案型担い手確保対策の課題

■産地提案書の増加や募集人員の充足に向けた取り組みが必要

- 年間320人のうち、産地提案書で96人（Iターン中心）の確保が必要
- 研修生は着実に増加しているが、新規就農者数は目標に達していないことから、新たな提案書の策定等による提案書の増加が必要
- また、都市部での就農相談会(新・農業人フェア)が大幅に減少 ※H28:7回→H29:4回
- 相談会の減少により相談数の伸びが鈍化 ※H28:759人→H29:204人
- このため、都市部人材に相談会参加を誘導する情報を積極的に発信するとともに、都市部における就農希望者との出会いの場を確保し、相談者を増やすことが必要

■受入体制の強化や産地提案書の内容の充実が必要

- 各市町村において農業者や関係機関と連携した産地提案型の取り組みが進みつつあるが、4町村では技術指導等を担う指導農業士が不在
- 産地提案書を策定している31市町村のうち、10市町村では受入実績がないことから、受入体制の強化や産地提案書のブラッシュアップが必要
- 畜産では、各地域における産地規模が小さいことから、県域エリアでの産地提案型の取り組みが必要

【戦略の方向性】

- 産地提案書数の増加・ブラッシュアップと相談活動の強化

課題解決に向けたバージョンアップ

①産地提案書の増加と受け入れ体制等の強化

- 産地検討会等により、新たな提案書の策定及び指導農業士の確保を誘導
 - ※ 96人分（Iターン）の倍の募集枠確保を目指す（192人分）
 - ※ 全ての提案書において指導農業士を確保
- 受入農家研修会などによる受入体制の見直しやレベルアップ
- 受入実績の乏しい産地については、要因分析により提案書をブラッシュアップ

②就農希望者との出会いの場の確保

- より多くの就農希望者との出会いの場を確保するため、県（農業）主催相談会の開催を拡充
 - ① 県外相談会【拡充】
 - ・「こうち暮らしフェア」と「就農相談会（各産地参加）」を同時開催し、相乗効果を発揮（6、12月に東京・大阪で開催）
 - ② 県内相談会
 - ・帰省時期を狙った大型ショッピングモール等で、高知県農業のPRを兼ねた就農相談会を開催
- ※ 年間、約1,000人の相談者を確保し、歩留まりを10%とすることで96人の新規就農者（Iターン）を確保

③相談者を呼び込むための就農関連情報の発信を強化

- SNSなどによる就農関連情報の発信を強化
 - ①集客効果の高いディスプレイ広告の活用【拡充】
 - ②発信力のあるライターによるSNS発信や、移住専門誌への就農関連情報の発信を強化【拡充】
 - ③農業担い手育成センターからのfacebook発信

④畜産版「県域産地提案書」策定と受け入れ体制強化

- （一社）高知県畜産会が実施する県域での「産地提案書」策定の支援
- 市町村が実施するインターンシップ（就農体験）の支援
- 家畜保健衛生所の調査による空き牛舎等の情報を活用したマッチングの強化

⑤畜産版「担い手育成センター」の整備

- 畜産試験場に担い手育成畜舎を整備し研修と実践の場としての機能向上
- 土佐あかうしの飼育管理研修の実施（最長2年間、年3名を受け入れ）
- 篤農家先での研修にはない座学の実施
 - ※人工授精講習会での畜産概論、解剖学等の講義
 - ※農業担い手センターとの連携による経営簿記等の講義
- 研修終了後の実践就農コースも設置（最長3年間）

【目標】

- 産地提案書：全市町村策定、192人分の募集枠策定
- 年間就農相談者：1,000人

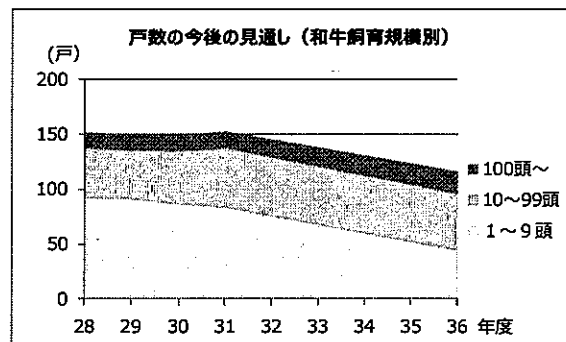
【目標】

- 畜産版「県域産地提案書」：肉用牛の提案書策定
- 県域での受入体制：肉用牛での受入体制の構築

現状（～H36予測）

経営意向調査(H28)でのH36状況予測

頭数：中規模以上農家の規模拡大により増頭
 戸数：小規模の農家を中心に戸数は40戸減少
 （うち中規模農家も10戸ほど廃業意向）
 →肉用牛生産基盤の維持・拡大には年間あたり
 3～6名程度の新たな担い手必要
 （親元・雇用含め）



畜産における課題

1. 相談窓口がない
 ⇒畜産に特化した窓口がない

畜産の始め方が解らない。



2. 市町村単位の「産地提案書」の支援は
 なじまない
 ⇒農家戸数が少なく、同一市町村内（産地内）
 での研修・就農が実現しないケースが多い。

近所には研修の出
 来るところがない。



3. 畜産担い手育成センターがない
 ⇒篤農家に研修受け入れ体制が整っていない。
 ⇒基礎知識や技術を研修できる施設がない。

畜産の基礎や経営も
 学びたい。



4. 独立就農する際に、適当な飼養場所や畜舎の確保が困難
 ⇒空き畜舎を活用する。
 ⇒家畜保健衛生所の調査による空き牛舎等の情報を活用した
 マッチングの強化

担い手確保
 から育成まで

情報発信
 情報収集
 +
 就農相談

産地体験

産地
 提案書
 での
 研修地
 調整

基礎研修
 実践研修

就農地
 マッチング

就農

対応

各ステージでの課題を解決し、就農に向けた支援を実施

1. 担い手確保に向け、窓口とアンテナを広げる

【畜産就農相談窓口の設置】

畜産コンサルタント業務を行う（一社）高知県畜産会を窓口団体に、個別のケース
 に対応した就農相談に応じる

【移住促進フェア等への参加】

市町村・畜産会が移住促進フェア等で就農相談の実施
 市町村が行うインターンシップ短期研修等へ誘導

【インターンシップ研修（産地体験）の実施】

生産地の市町村が農家での短期研修を支援
 受け入れ農家へのフォローも行き、円滑な研修を実施

2. 新たな支援体制を確立

【畜産版「県域産地提案書」での研修支援】

畜産会が県域での「産地提案書」を策定
 県内であれば研修・就農地にかかわらず「産地提案書」の研修
 支援が可能

県全域が産地！
 どこで研修してOK!



3. 畜産研修施設の新設

【畜産試験場に「畜産担い手育成センター」を設置】

「担い手育成畜舎」を新設
 篤農家先での研修にはない座学の実施
 ※人工授精講習会での畜産概論、解剖学等の講義
 ※農業担い手センターとの連携による経営簿記等の講義
 研修終了後の実践就農コースも設置（最長3年間）

専門スタッフによる
 座学もある。



4. 就農から経営安定までの支援体制の確立

【畜産継承機能強化】

家畜保健所による空き牛舎、活用可能な畜産施設の情報共有によるマッチングを強化

【就農から経営安定までの支援強化】

畜産会、市町村、家畜保健所と連携し、経営指導、技術支援継続

フォローも
 充実



レンタル畜産施設整備事業・家畜導入事業等の活用により、経営開始の初期投資に対し支援
 →肉用牛経営新規参入のハードルを下げ、産地の活性化、増頭につなげていく

現状

1 入校者数が減少している！

農大応募・入校者数 H30年度は回復の兆し

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30*
応募者数(人)	53	31	47	39	36	32	37
入校者数(人)	32	27	39	33	23	24	33

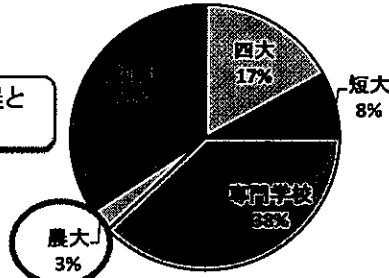
*H30はH30年1月15日時点の入校予定者数

2 高校生・先生へのPR不足！

- 先生の声**
- 農大を希望する学生が少ない
 - 農大へ行かせたいという父兄の声は少ない
 - 四年制大学に進学させたい
 - 農大は農業関連企業への就職に有利
- 高校生の声**
- 専門学校へ行きたい
 - 農大をよく知らなかった
 - 農家になる人が行く所と思っていた
 - 家は農業をしていない
 - 寮が2人部屋なのは心配
 - 推薦入試の学力テストがある
 - もっと加工や6次産業化の勉強がしたい



農業高校2校の進路状況 (H24~27年度卒業生1,140名対象)



農業高校の約8割が非農家出身

3 農大卒業後の雇用就農が増加傾向！

農大新卒時に約4割が就農。就職後の就農を合わせると約7割が就農

農大卒業生の進路割合(%) (H20~28卒業生287名対象)



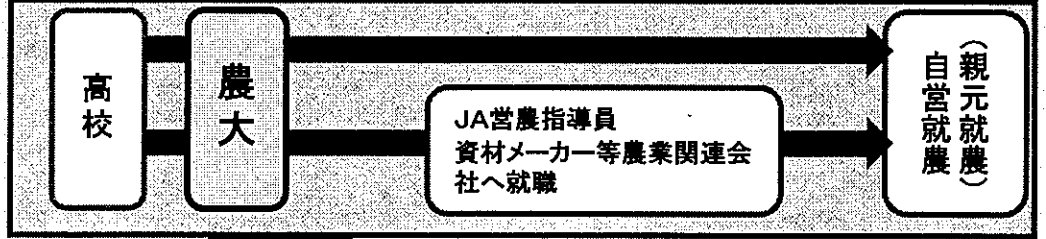
就農者数と雇用就農率

	親元就農	雇用就農	合計(人)	雇用就農率(%)
H25	4	3	7	43
H26	4	1	5	20
H27	10	8	18	44
H28	5	6	11	55

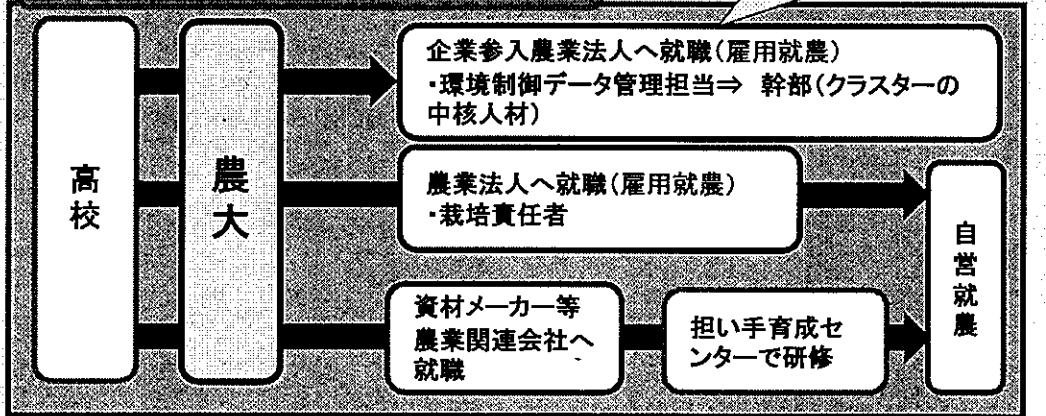
H28年度は就農11人の内6人が法人へ雇用就農

～農大の在り方が転換期に～

従来の就農キャリアパスモデル



新たな就農キャリアパスモデル



～時代のニーズにマッチした新たな農大の在り方～ 農業後継者の育成に加え、雇用就農に対応した産地や法人が求める人材(担い手)を育成

課題

【1】カリキュラムが多様なキャリアパスに対応していない！
※全員が同じカリキュラムを受講している

【2】環境制御技術やGAPの実習が出来ていない！

【3】農業高校、農業法人等とのパイプが弱い！
※高校生、保護者へのPRが不足

【4】学力の向上が必要！
※四年制大学への編入希望者もいる

強化 対策

【1】進路別選択制カリキュラムの実施

【2】次世代型ハウスで環境制御技術や高度なGAPを実践

【3】高校、農業法人と太いパイプ作り & PRの強化

【4】基礎学力向上・進学への挑戦

H29年度～

- ①進路別カリキュラムの検討
- ②雇用就農に対応した講座の強化
・労務管理・環境制御技術・GAP等

- ①次世代型ハウスを建設
- ②グローバルGAP認証取得の準備
・研修・専門家による現場指導
・学生によるGAPチームが自己点検を実施

- ①オープンキャンパス、寮宿泊体験の実施
- ②HP、SNS等での情報発信強化
- ③高校訪問・農業系高校教員との意見交換会の実施
- ④法人での短期インターンシップの実施

- ①推薦入試要件の改正
- ②習熟度別個別指導の実施
・農業数学、英会話
- ③四年制大学編入事例調査

H30年度～

- ①進路別カリキュラムの実施
・【自営就農】、【雇用就農・就職】、【進学】の3コースで講座を選択 例【雇用就農・就職】: 労務管理・経営管理・環境制御技術・GAP等の講義と実習

- ①次世代型ハウスでの農業実習
・環境制御技術・機器操作・高所作業等の実践
- ②グローバルGAP認証の取得(H30年度)
- ③ICTを活用したスマート農業の実践
・Wi-Fiの整備、タブレット等を活用した授業

- ①農業法人との連携強化
・法人による就職ガイダンスの実施
・クラスター参入企業・農業法人(畜産含む)での長期インターンシップの実施

並行して、雇用就農の受け皿となる法人の育成・経営強化が必要！

- ①四年制大学への編入支援
・進学コースの設置(再掲)
・編入に関する情報収集、個別指導の実施

目指す姿

就農者の増加
入校者の増加

高校・保護者・地域から信頼され、選ばれる農大に

生徒と保護者が納得できる確実な就農・就職の実現

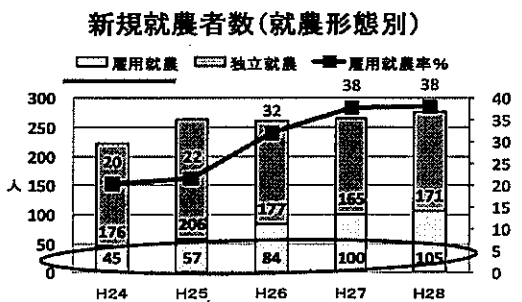
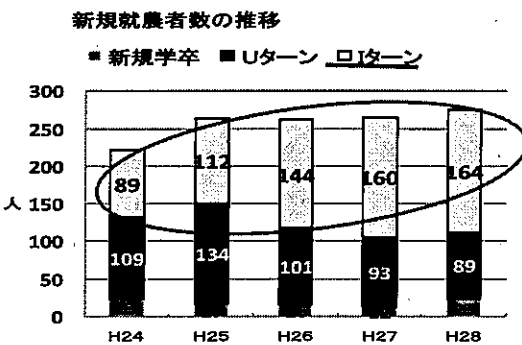
産地や法人の求める人材を育成

カリキュラム・施設の充実と個別指導による学力アップ

現状

【新規就農者を取り巻く状況】

- 1 新規就農者は緩やかに増加
 ・Uターン就農者・雇用就農者はH24⇒H28で約2倍に増加



2 産地提案書の増加

年度	H26	H27	H28	H29
数	18	31	41	57(内25親元含む)

【担い手センターの状況】

- 1 長期研修生は順調に増加
 ・県外出身者は横ばい(研修後の就農率は約80%と高い)

長期研修生(H26.4~H30.2)

	H26	H27	H28	H29	累計
研修生数(人)	16	21	26	33	96
県外出身者数(人)	8	9	11	10	38
平均年齢(才)	40	37	35	36	-
平均研修期間(月)	8.5	6.7	7.6	6	-
(参考)新規就農者数	261	265	276	-	-

*H30年2月入校予定3名含む

研修内容や就農支援には満足。住宅探しは担い手センターだけでは限界がある!

2 研修後の就農形態が多様化

- ・自営就農、雇用就農、親元就農

《法人から雇用前の研修要請が増加》
 全農 2名(安芸市ナス)
 イチネン農園 2名(日高村トマト)
 コスモアグリポート 2名(日高村トマト)

県外出身研修生の声

- ・親身に就農相談に乗ってもらえる。対応も迅速。
- ・素人にもわかりやすく基礎から学べ、仲間ができた。
- ・就農地近くで住宅を探したい。

親元就農研修生の声

- ・親元では学べない基本技術を学べた。
- ・機械操作を習得出来た。
- ・職員や研修生と知り合えた。

3 東京農業大学との連携・交流がスタート

- ・出前授業(6月・12月)、農業実習生受入(9月)、体験バスツアー・農業実習生受入(2~3月)

課題

新規就農者320人の確保には、研修生の更なる確保が必要

【課題1】PRの強化が必要

【課題2】県外からの研修生確保が必要
 ~就農地と住宅探しをセットで支援する必要がある~

【課題3】多様な就農形態に対応した研修が必要

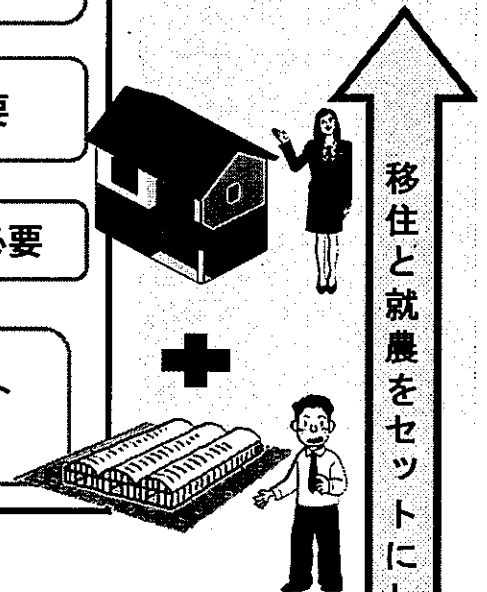
【課題4】東京農業大学と継続性のある連携が必要

~移住コンシェルジュ等との連携で移住と就農をセットにした支援が必要~

目指す姿

新規就農者の安定確保

研修生のスムーズな移住就農



移住と就農をセットにした支援で入口から出口までの導線を確認

強化ポイント

★目的に応じた研修コースを設置★

対策

強化

1 PRの強化

- ①HP+SNS、Web広告の強化
- ②アグリスクール(東京・大阪)での長期研修修了者による体験発表
- ③東京・大阪等での就農・移住相談会で担い手センターをPR
 ・入口(研修)から出口(就農と移住両面)までのサポート体制をPR

強化

2 移住就農への支援を強化

- ①移住促進・人材確保センターとの連携
 ・移住コンシェルジュによるアグリスクール(東京・大阪)での講義 → 研修生の確保へ
 ・移住コンシェルジュ同席による移住就農相談(東京・大阪)の実施
- ②市町村との連携強化
 ・産地提案書で求める人材育成と就農地とのマッチング
 ・市町村の移住・就農担当者と長期研修生との意見交換会
- ③体験研修(2泊3日)の実施で移住就農へのイメージをより明確化

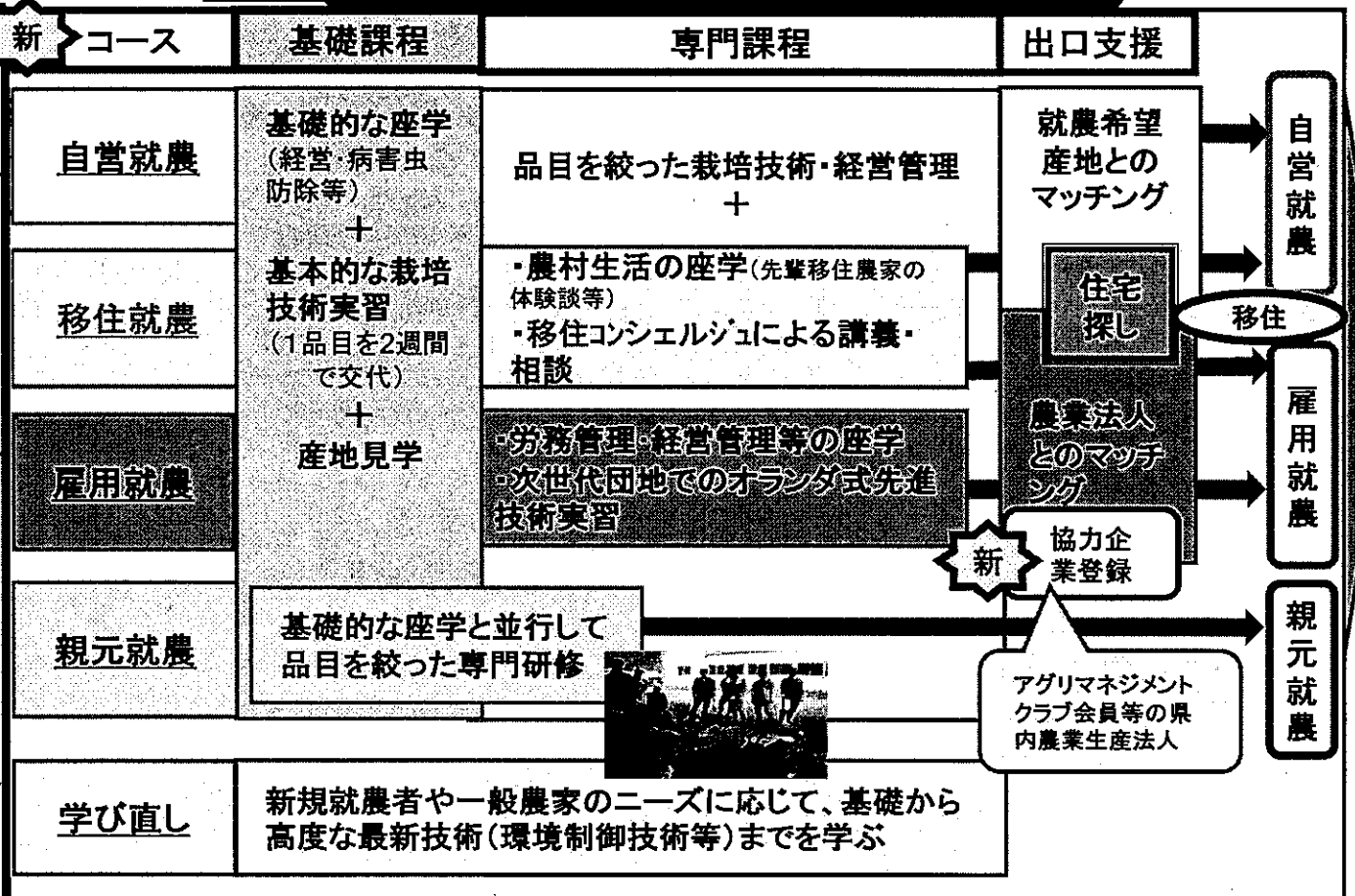
新

3 就農目的別研修コースの設置

- ①移住就農コース
 ・移住コンシェルジュによる講義や相談会を実施
- ②雇用就農コース
 ・労務管理・経営管理等の座学、法人でのインターンシップの実施
 ・協力企業登録により求人情報を随時提供
- ③親元就農コース
 ・親元では学べない基礎技術や機械操作を習得
- ④農家の「学び直し」の場としての機能強化

4 東京農業大学との連携

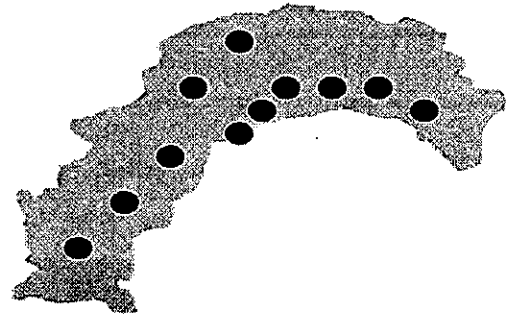
- ①出前授業⇒農業実習・農業体験バスツアー⇒⇒研修・就農へ
 ・将来を見据えた連続性のある人材交流の実施



現状

農業経営の拡大再生産の維持のため農業労働力確保の取り組みが必要

- 地域単位に労働力確保対策PT会を設置
 - ・11地域で普及・JA・市町村での課題共有と対策協議
 - ・労務管理研修等を実施



- 高知県農業労働力確保対策協議会を設置
 - ・県域での対策を協議
 - ・援農ツアーの開催
 - マッチング3名(JA土佐あき)



- 農業労働力確保支援ポータルサイトの開設
 - ・地域を超えた職業紹介が可能に
 - サイト登録: 求人28名・求職3名
 - 募集チラシのアップ→マッチング25名



課題

- 潜在的な労働力の掘り起こし
 - ・ターゲット毎の対策の整理と実施
 - ・農作業を理解してもらうための農作業体験の実施
- 農繁期や緊急時にサポートできる体制の整備
 - ・JA無料職業紹介所へのヘルパー登録の強化
 - ・常設ヘルパーの設置
- 県内外の援農者の受入体制の強化
 - ・地域外からの援農者の移動手段の確保
 - ・地域外からの援農者の宿泊施設の確保
- 働く場として選ばれる経営体への体質強化
 - ・農家側と求職者側の雇用条件のミスマッチ解消
 - ・標準的な労賃を支払うことのできる経営体の育成

対策

拡 潜在的な労働力の掘り起こし(事業主体:農業会議、JA、市町村 補助率:定額、1/2)

子育て世代	親子農業体験イベント等を開催
シルバー世代	新聞広告やJA広報・HP等で農業体験イベントやヘルパー登録の呼びかけ
大学生	大学版アグリスクール開催、インターンシップ・ボランティアの呼びかけ
障害者	障害者や福祉施設指導員等を対象とした農業体験会の開催、農作業の切り出し

* JAや市町村による独自の農業体験・援農ツアーの開催等、各地域地域で実施する取り組みに支援を拡大

新 県内外の援農者の受入体制の強化(事業主体:JA・市町村 補助率1/2)

- ・援農者、農作業アルバイト専用の宿泊所の確保: 空き家の改修(トイレの水洗化、シャワーの設置等)
- ・地区外からの援農者の移動手段の確保: 高知市や最寄駅等から現地、宿泊施設から農作業現場への送迎等
- ・受け入れのための施設充実: 簡易トイレ、休憩所 等の設置

新 農繁期や緊急時に農作業をサポートできる体制の構築(事業主体:JA等 補助率1/2)

- ・一時的な短期雇用に対応するため、JA出資型法人等によるサポート隊(仮称)の設置

新 働く場として選ばれる産業、経営体への体質強化

- ・個人や地域で、周年の農作業ができる作物作型の導入を啓発
- ・労働生産性を高め一定水準の労賃が払えるよう、GAP、トヨタのカイゼン方式の導入による農作業の効率化や、省力化技術(ニラのそぐり機等)の導入推進
- ・専門家によるモデル農家へのカイゼンコンサルの実施

ポータルサイトの改修

- ・ポータルサイトの機能を強化し、掘り起こした人材情報の登録を促進。マッチングに活用
- ・JAと連携した農作業体験会等の開催情報や実績など、情報発信の強化

安定的な雇用確保と経営発展

農業クラスター形成のための支援メニュー

● クラスタープランの計画～策定までのしくみ

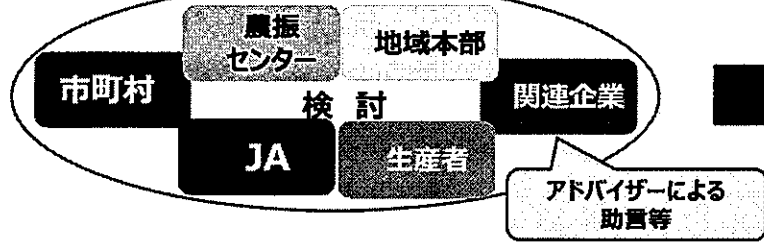
※クラスタープランを策定するためのソフト支援！

さあ、これからプランの実践だ！

さらに

各市町村 農業クラスタープロジェクトチーム
 県・農業クラスター計画策定事業

- ★クラスタープランの作成を支援！
- ・先進地視察による情報収集
- ・アドバイザー等の経費を支援



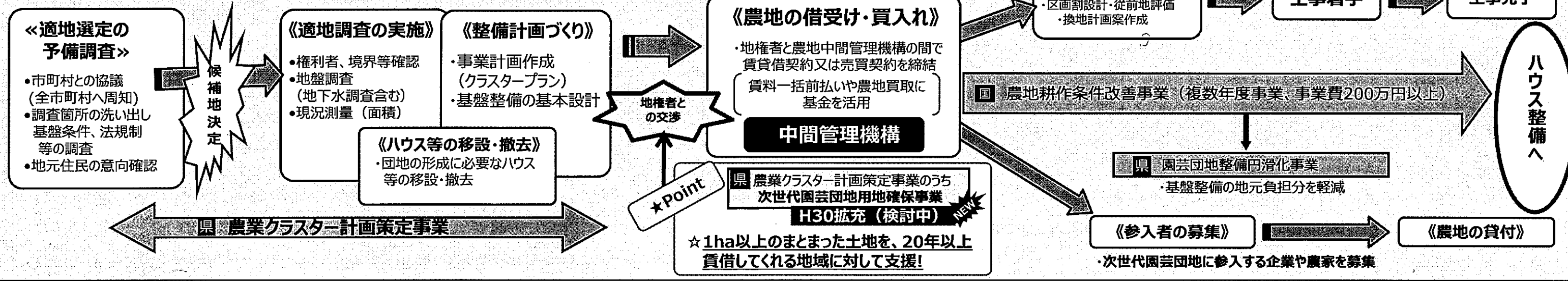
農業クラスタープランの策定！

クラスタープランのバージョンアップ

★Point

H30拡充
 県 農業クラスター計画策定事業
 ☆農業クラスタープランのバージョンアップに要する経費に対する支援を追加！

● クラスター形成に欠かせない「園芸団地用地」を生み出すしくみ



● 農業クラスターの核となる生産拡大に必要なハード整備支援メニュー！

次世代型ハウス等を中心として生産を拡大

